
布帛縫製品製造業

受注は、平成 16 年を底にして持ち直し、17 年、18 年と強含みで推移している。とくに、ワイシャツは「クールビズ」の効果によって、ファッション性が高まり、需要が盛り上がっている。また、それ以外の品目でも、在庫調整の進展や、販売単価の下げ止まり等、持ち直しの動きがみられる。

当業界では、海外調達される製品が多いが、小ロット品や高価格品等、国内の自社工場や協力工場に対応する分野の製品の受注も増えつつあり、国内での生産活動は持ち直している。

業界概要

「布帛」は木綿と絹を意味するが、布帛縫製品は、天然繊維、合成繊維を問わず、薄手の繊維生地を縫製加工して作られた製品である。

製品には、ワイシャツ(ドレスシャツ)・ブラウス・カジュアルシャツ、トランクス等の下着類、パジャマ・ネグリジェ等のナイティ、エプロン、ハンカチ等がある。繊維生地は、シャツ類では織物が中心であるが、カジュアルやスポーツ向け、子供向けでは、ニットが増え、また、ハンカチではタオル地の割合が高まっている。

代表的品目であるシャツ製造業(下着を除く)について、平成 15 年の大阪府内の状況をみると、事業所数 148、従業者数 525 人、製造品出荷額等 38 億 12 百万円で、それぞれの全国比は、18.8%、5.5%、8.1%である(大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表(産業編)』、従業者 3 人以下を含む全数)。

当業界は、製造卸売業者と縫製業者の分業体制で成

り立っている。製造卸売業者は、自社で商品企画と生地
の調達を行い、加工は縫製業者に委託している。縫
製業者は、山陰・山陽・四国・九州等に比較的規模の
大きい企業が立地しているが、大阪府内にも小規模業
者が立地している。また、一部の中堅企業は、国内と
海外に工場を持っており、ワイシャツメーカーでは、
海外生産比率が70～80%という例もみられる。進出形
態は、独資（100%出資）・合弁・委託等であり、進出
国は、中国が最も多く、タイ、インドネシア、ベトナム、
バングラデシュ、ラオス、マレーシア等の例がみ
られる。海外生産の場合、中国では、生地、ボタン・
ファスナー等の副資材ともほとんどが現地調達される。
そして、東南アジア諸国の工場では中国から生地等が
調達されている例が多い。

海外に工場をもつ企業は、日本国内においても、自
社工場並びに協力工場によって生産機能を維持してい
る。これは、追加注文など短納期への対応に加えて、
ファッション性の高い製品、ワイシャツでは、オーダ
ーメイド品を生産するためである。このほか、自社の
海外工場の研修生を受け入れて、縫製技術の指導を行
う上でも重要な役割を果たしている。なお、内外に工
場をもつ企業では、OEM（相手先ブランド品の製造）
で、前出の製造卸売業者に製品を供給する例もみられ
る。

生産・販売は一部で持ち直し

減少傾向をたどっていた生産・販売は、平成16年を
底にして持ち直し、17年、18年と強含みで推移してい
る。

品目別にみると、ワイシャツは、環境省提唱による
夏の軽装「クールビズ」の効果が大きい。1年目の17

年は、夏物の生産が終了した後でのPRであったため、生産段階への効果はなかったが、流通段階では「クールビズ」に該当する商品の需要が増加し、流通在庫は一掃された。さらに、「クールビズ」で喚起されたファッショントレンドが秋冬物にも引き継がれ、ワイシャツ全体として需要が盛り上がった。18年は、各社とも色、柄、襟のデザインを充実させて増産し、準備万端で臨んでいる。本年春から初夏は気温が例年より低かったものの、出足は順調で、流通段階の荷動きは活発である。

このほかの品目をみると、子供服・ベビー服、下着類、ナイティ等の販売では数量ベースでは引き続き微減傾向にあり、流通段階での小口当用買いも少ないものの、一部商品では、在庫調整の進展や販売単価の下げ止まりがみられ、18年の販売高は前年比で微増を見込む企業が多い。

また、ハンカチについては、ギフト（お返し、記念品等）需要の減少、100円ショップ等が直接、海外調達する動き、タオルハンカチの増加等の影響を受けて、数量ベースでは微減傾向が続いている。ただ、婦人物を中心に、やや単価の高いライセンス・ブランド品の需要が回復しており、海外調達の強化、タオルハンカチへの参入等の取組によって、それらの扱い企業の業績は改善している。

国内縫製工場の受注減にも歯止め

ワイシャツメーカーは、日本国内の自社工場及び協力工場で、一部の高級既製品の他に、カスタム・オーダー品（採寸されたサイズを基に仕立てる）を扱うが、ギフト（仕立券付ワイシャツの贈答）の低迷により、受注が減少していた。しかし、前出のとおり、ワイシ

ヤツのファッション性の高まりに支えられて、需要が堅調となる中、消費者自らがパターン・オーダ品（既製品の規格サイズを基に仕立てる）を購入する動きもみられる。

こうした中で、日本国内の自社工場や協力工場に対応する分野の商品の受注減少に歯止めがかかりつつある例もみられる。このため、既に国内自社工場を整理・集約した企業では、国内協力工場との取引を拡大したり、新たな発注先を開拓する動きもみられる。

収益は厳しいながら一部で改善

染色加工費や合織生地価格は、原油高の影響を受けて強含みで推移している。また、情報システムや物流システムの維持・更新のための経費、パート労働者の増員による人件費も増加している。

ただ、生産数量と製品単価が持ち直していることから、収益は厳しいながら一部で改善の動きがみられる。

なお、海外生産を行う企業や輸入品を扱う企業では、昨年秋から冬にかけての為替変動（対ドルの円安傾向等）の関係で、海外調達価格の上昇がみられた。

卸売機能の強化が求められる

各社の販売先をみると、以前は卸売業が最も多く、百貨店、量販店など大型小売店への販売も卸売業を経由する例が多くみられた。しかし、近年は卸売業の主たる販売先である中小小売店の不振により、卸売業の事業規模が縮小している中、大型小売店は、当業界から直接仕入れる傾向が強まっている。こうした中で、従来、卸売業が担っていた金融・在庫・物流などの機能を当業界が自ら担う必要がでてきており、商品の袋詰め・値札付けなどの作業、小売店への店員派遣を求められる例もみられている。こうした卸売機能の強化

のためには、資金力の強化、情報システムや物流センターの充実、人員の増員などが必要となっている。

設備投資に動き

海外生産を行う企業では、海外生産比率をより一層高めるために、海外工場の新設・増設を行ったり、マシン等の設備を新鋭機に入れ替える例、本社の商品企画部門と海外工場の連携をより一層高めるために、CAD・CAMシステムの拡充並びに情報通信システムの強化に投資をする例がみられる。なお、生産拠点は中国を主力としつつも、縫製工程などは他の東南アジア諸国に分散させる例もみられている。さらに、欧州や中近東への輸出拠点として、マレーシア、タイ等の工場を拡充させる例もみられる。

なお、国内工場における投資については、自社工場の設備を新鋭機に入れ替える例はみられるものの、一方で複数の自社工場を再編・集約して、協力工場の活用に切り替える例もみられており、慎重な姿勢がうかがえる。

パート労働者を増強

雇用動向をみると、正社員数は景況と関係なく、減少傾向にある。ただ、前出のように小売業への直販が増える中で、在庫管理や流通加工業務が増えており、また、海外調達を行う企業では、検品業務が重要となるため、これらへの対応のために、パート労働者を増やす例は多い。

縫製工の技能向上については、国内に工場をもつ企業では、日本輸出縫製品工業組合が行う外国人研修事業の制度を活用して、海外工場の縫製工を国内工場での研修生として受け入れ、技能向上を図る例が多い。

今後の見通し

当面の景況をみると、ワイシャツでは「クールビズ」が契機となって、夏物以外の商品もファッション性が高まっており、今後の生産計画を上方修正する動きもみられる。また、それ以外の品目でも、数量ベースでは弱含み傾向であるものの、単価の改善による業況の持ち直しが見込まれている。

このほか、生産拠点の主力が海外であることに変わりはないものの、前出のとおり、国内生産で対応する分野の商品も増えつつある。

布帛縫製品は、概してファッション性の低い量産品が多かったこともあり、海外調達戦略が強化されてきたものの、以上のような動きの中で、国内での生産活動が持ち直すことが期待される。（松岡 信明）

主要品目の生産高推移（全国）

（単位：千点、％）

	ワイシャツ ブラウス	パンツ類	パジャマ ネグリジェ
平成15年	30,599(-13.9)	9,895(-7.7)	1,948(-14.1)
16年	18,128(-40.8)	8,544(-13.6)	2,027(4.1)
17年	16,060(-11.4)	7,988(-6.5)	1,855(-8.4)
18年1～3月	3,661(-8.5)	1,804(-0.8)	355(-24.3)

資料：経済産業省『繊維・生活用品統計月報』

（注）各商品とも織物製であり、ニット製は含まれない。

（ ）内は前年比、前年同期比。

対象は従業者30人以上の事業所。

主要品目の輸入高推移（全国）

（単位：百万円、％）

	男子用 シャツ	女子用 ブラウス・シャツ	肌着・パジャマ 等
平成15年	82,496(-1.2)	78,460(-4.9)	41,689(-8.2)
16年	88,068(6.8)	74,711(-4.8)	39,470(-5.3)
17年	89,530(1.7)	76,093(1.8)	39,347(-0.3)
18年1～3月	28,076(20.1)	25,652(15.0)	9,938(4.8)

資料：財務省『日本貿易月表』

（注）各商品とも織物製であり、ニット製は含まれない。

（ ）内は前年比、前年同期比。